

# 四半期報告書

(第24期第3四半期)

自 平成23年10月1日  
至 平成23年12月31日

ソフトバンク・テクノロジー株式会社

東京都新宿区西五軒町13番1号

# 目 次

	頁
表 紙 .....	1
第一部 企業情報 .....	2
第1 企業の概況 .....	2
1 主要な経営指標等の推移 .....	2
2 事業の内容 .....	2
第2 事業の状況 .....	3
1 事業等のリスク .....	3
2 経営上の重要な契約等 .....	3
3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 .....	3
第3 提出会社の状況 .....	4
1 株式等の状況 .....	4
(1) 株式の総数等 .....	4
(2) 新株予約権等の状況 .....	4
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等 .....	4
(4) ライツプランの内容 .....	4
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移 .....	4
(6) 大株主の状況 .....	4
(7) 議決権の状況 .....	5
2 役員の状況 .....	5
第4 経理の状況 .....	6
1 四半期連結財務諸表 .....	7
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	7
(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書 .....	9
2 その他 .....	12
第二部 提出会社の保証会社等の情報 .....	13

[四半期レビュー報告書]

[確認書]

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年2月13日
【四半期会計期間】	第24期第3四半期（自平成23年10月1日至平成23年12月31日）
【会社名】	ソフトバンク・テクノロジー株式会社
【英訳名】	SOFTBANK TECHNOLOGY CORP.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 石川 憲和
【本店の所在の場所】	東京都新宿区西五軒町13番1号
【電話番号】	03(5206)3316
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 志水 直樹
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区西五軒町13番1号
【電話番号】	03(5206)3316
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 志水 直樹
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第23期 第3四半期連結 累計期間	第24期 第3四半期連結 累計期間	第23期
会計期間	自 平成22年 4月1日 至 平成22年 12月31日	自 平成23年 4月1日 至 平成23年 12月31日	自 平成22年 4月1日 至 平成23年 3月31日
売上高 (千円)	21,251,650	23,248,879	29,614,699
経常利益 (千円)	930,346	1,144,781	1,133,023
四半期(当期)純利益 (千円)	486,473	631,001	475,845
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	420,447	701,597	387,732
純資産額 (千円)	7,431,451	7,962,353	7,398,735
総資産額 (千円)	12,893,045	14,383,001	13,337,728
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	50.26	65.20	49.17
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	57.6	55.4	55.5

回次	第23期 第3四半期連結 会計期間	第24期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自 平成22年 10月1日 至 平成22年 12月31日	自 平成23年 10月1日 至 平成23年 12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	26.60	24.90

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 2 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 3 第23期第3四半期連結累計期間、第23期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。また、第24期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
- 4 第23期第3四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

#### 2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災後の一時的な停滞を脱し、景気持ち直しが見られました。また、当社が属するソフトバンクグループにおいては、通信事業関連を中心に積極的な設備投資が継続しました。

このような状況下、当社は引き続き「System Integrator から Service Integrator へ」を標榜し、事業のService化を推進してまいりました。その中で、サービス化された「Online Business Solution & Service」と、それらを支える「Cloud Enabling®」の、2つの事業領域へと体系化してまいりました。

また、営業活動においては、直販志向を前提に「お客様とのパートナーシップ」と「ベンダーとのパートナーシップ」の強化に努めました。

その結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は23,248,879千円（前年同期比+9.4%）、営業利益1,135,969千円（前年同期比+37.3%）、経常利益1,144,781千円（前年同期比+23.0%）、四半期純利益631,001千円（前年同期比+29.7%）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### (イービジネスサービス事業)

当第3四半期連結累計期間の売上高は13,398,548千円（前年同期比△1.3%）、営業利益は692,363千円（前年同期比+20.0%）となりました。

イービジネスサービス事業（「Online Business Solution & Service」）では、お客様のオンラインビジネスを加速させるソリューション&サービスを推進しております。

当事業の中核を成すEC-BPOサービスにおいては、国内におけるウイルス対策ソフト販売で安定的な売上高を確保する一方、事業の選択と集中による収益率向上策を進めたことで増益となりました。更なる成長領域獲得のため東アジア諸国に進出し、台湾支店を開設しました。

また、ウェブサイトのアクセス解析ソリューションを主軸とするWeb-Marketingサービスにおいては、サービスの総合化と新規顧客獲得に注力しました。

#### (ソリューション事業)

当第3四半期連結累計期間の売上高は9,850,330千円（前年同期比+28.3%）、営業利益は443,606千円（前年同期比+77.3%）となりました。

ソリューション事業（「Cloud Enabling®」）では、従来からのNi、Si、運用のノウハウを結集し、お客様のクラウドサービスへの移行と利用を支援するソリューション&サービスを推進しております。

IDC事業者やソフトバンクグループ会社向けクラウド化支援案件が引き続き受注を伸ばしたことに加え、スマートフォン・スマートデバイスの法人利用拡大を背景にした企業内ワイヤレスネットワーク構築案件、ソフトバンクグループ通信関連事業における次世代通信サービスの構築支援案件などが好調に推移したことにより、増収増益となりました。

#### (2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

#### (3) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、24,874千円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	42,560,800
計	42,560,800

###### ②【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年2月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	10,640,200	10,640,200	東京証券取引所 (市場第一部)	権利内容に何ら限定 のない当社における 標準となる株式、単 元株式数 100株
計	10,640,200	10,640,200	—	—

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年10月1日～ 平成23年12月31日	—	10,640	—	634,555	—	712,204

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成23年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 961,700	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 9,674,500	96,745	—
単元未満株式	普通株式 4,000	—	—
発行済株式総数	10,640,200	—	—
総株主の議決権	—	96,745	—

（注）「単元未満株式」には、当社所有の自己株式75株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成23年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 （株）	他人名義 所有株式数 （株）	所有株式数 の合計 （株）	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合（%）
（自己保有株式） ソフトバンク・テクノ ロジー株式会社	東京都新宿区西五軒 町13番1号	961,700	—	961,700	9.03
計	—	961,700	—	961,700	9.03

（注）当第3四半期会計期間末日現在の「自己名義所有株式数」は、961,852株であります。

2 【役員 の 状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

役職の異動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
取締役	常務執行役員 プラットフォーム事 業部長 兼 エンター プライズソリューシ ョン事業部長	取締役	執行役員 情報システム・ セキュリティ部長兼 チーフPMオフィサー	桐 榮 誠一	平成23年12月1日
取締役	執行役員 CISO 兼 PM&HR担当 兼 情報システム・ セキュリティ部長	取締役	執行役員 PM&HR担当	中 澤 信一	平成23年12月1日
取締役	執行役員 プラットフォーム 営業統括部長	取締役	執行役員 プラットフォーム 事業部長	丸 山 耕市	平成23年12月1日

## 第4【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】  
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,065,127	4,747,003
受取手形及び売掛金	4,163,928	4,651,515
有価証券	496,835	795,680
商品	56,893	72,481
仕掛品	125,565	217,400
繰延税金資産	163,986	85,011
その他	518,811	556,151
貸倒引当金	△18,455	△19,417
流動資産合計	9,572,693	11,105,826
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	98,743	86,260
工具、器具及び備品（純額）	340,632	297,547
建設仮勘定	3,049	806
有形固定資産合計	442,424	384,614
無形固定資産		
ソフトウェア	457,059	490,027
ソフトウェア仮勘定	34,687	70,366
その他	12,182	11,976
無形固定資産合計	503,929	572,369
投資その他の資産		
投資有価証券	1,821,001	1,404,286
繰延税金資産	411,679	312,025
その他	595,549	612,079
貸倒引当金	△9,550	△8,200
投資その他の資産合計	2,818,681	2,320,191
固定資産合計	3,765,035	3,277,174
資産合計	13,337,728	14,383,001

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	4,027,584	4,336,858
リース債務	31,448	32,282
未払金	297,918	392,389
未払法人税等	84,934	204,310
賞与引当金	314,982	108,521
役員賞与引当金	—	8,230
瑕疵補修引当金	6,225	—
その他	650,689	834,213
流動負債合計	5,413,783	5,916,806
固定負債		
リース債務	93,067	68,750
長期前受金	367,756	372,685
負ののれん	11,650	8,961
資産除去債務	52,735	53,443
固定負債合計	525,210	503,842
負債合計	5,938,993	6,420,648
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	634,555	634,555
資本剰余金	712,204	712,204
利益剰余金	6,840,066	7,333,138
自己株式	△747,553	△747,604
株主資本合計	7,439,273	7,932,294
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	11,704	30,058
為替換算調整勘定	△52,242	—
その他の包括利益累計額合計	△40,537	30,058
純資産合計	7,398,735	7,962,353
負債純資産合計	13,337,728	14,383,001

(2) 【四半期連結損益及び包括利益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
売上高	21,251,650	23,248,879
売上原価	19,210,205	20,961,349
売上総利益	2,041,444	2,287,530
販売費及び一般管理費	1,214,125	1,151,560
営業利益	827,319	1,135,969
営業外収益		
受取利息	27,316	38,469
受取配当金	3,290	3,660
持分法による投資利益	64,747	—
雑収入	11,962	6,672
営業外収益合計	107,317	48,802
営業外費用		
支払利息	4,254	2,844
投資事業組合運用損	—	26,622
為替差損	—	10,518
雑損失	36	4
営業外費用合計	4,290	39,989
経常利益	930,346	1,144,781
特別利益		
投資有価証券売却益	167,366	43,209
貸倒引当金戻入額	1,750	—
その他	1,334	—
特別利益合計	170,451	43,209
特別損失		
固定資産除却損	60,334	—
投資有価証券売却損	18,322	6,831
投資有価証券評価損	150,975	24,579
減損損失	20,614	12,819
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	47,274	—
その他	21,318	—
特別損失合計	318,840	44,229
税金等調整前四半期純利益	781,958	1,143,760
法人税、住民税及び事業税	176,205	320,563
法人税等調整額	119,279	192,196
法人税等合計	295,484	512,759
四半期純利益	486,473	631,001
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△24,833	18,354
為替換算調整勘定	△41,192	52,242
その他の包括利益合計	△66,025	70,596
四半期包括利益	420,447	701,597

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
持分法適用の範囲の重要な変更 第1四半期連結会計期間より、科大恒星電子商務技術有限公司は全持分を譲渡したため、持分法適用の範囲から除外しております。

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。
(法人税率の変更等による影響) 「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.69%から、平成24年4月1日に開始する連結会計年度から平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異等については38.01%に、平成27年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異等については35.64%となります。なお、この税率の変更による影響は軽微です。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当社は、ソフトバンク㈱と極度貸付契約書を締結しております。当該契約に基づく貸出未実行残高は以下のとおりです。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
貸付限度額	2,500,000千円	4,000,000千円
当期末貸付残高	一千円	一千円
貸付未実行残高(差引額)	2,500,000千円	4,000,000千円

なお、上記極度貸付約定書においては、個別に審査し貸付額を決定するため、必ずしも全額が貸付実行されるものではありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び前第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及び負ののれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
減価償却費	220,903千円	228,357千円
負ののれんの償却額	2,688千円	2,688千円

(株主資本等関係)

I 前第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月19日 定時株主総会	普通株式	154,854	16.00	平成22年3月31日	平成22年6月21日	利益剰余金

II 当第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月22日 定時株主総会	普通株式	154,854	16.00	平成23年3月31日	平成23年6月23日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	イービジネスサービス 事業	ソリューション事業	合計
売上高			
外部顧客への売上高	13,575,405	7,676,244	21,251,650
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—
計	13,575,405	7,676,244	21,251,650
セグメント利益	577,075	250,243	827,319

(注)セグメント利益は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

「ソリューション事業」セグメントにおいて遊休状態となった事業用の固定資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。

なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては20,614千円であります。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	イービジネスサービス 事業	ソリューション事業	合計
売上高			
外部顧客への売上高	13,398,548	9,850,330	23,248,879
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—
計	13,398,548	9,850,330	23,248,879
セグメント利益	692,363	443,606	1,135,969

(注)セグメント利益は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

「イービジネスサービス事業」及び「ソリューション事業」セグメントにおいて遊休状態となった事業用の固定資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。

なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては、「イービジネスサービス事業」セグメントで5,166千円、「ソリューション事業」セグメントで7,652千円であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	50円26銭	65円20銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	486,473	631,001
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	486,473	631,001
普通株式の期中平均株式数(株)	9,678,425	9,678,412

(注) 前第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。また、当第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

平成24年2月8日

ソフトバンク・テクノロジー株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 板谷 宏之 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 朽木 利宏 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているソフトバンク・テクノロジー株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益及び包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ソフトバンク・テクノロジー株式会社及び連結子会社の平成23年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年2月13日
【会社名】	ソフトバンク・テクノロジー株式会社
【英訳名】	SOFTBANK TECHNOLOGY CORP.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 石川 憲和
【最高財務責任者の役職氏名】	—
【本店の所在の場所】	東京都新宿区西五軒町13番1号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長石川憲和は、当社の第24期第3四半期（自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。